

序

津波研究に関する課題として、津波の第1波や最大波の高さと到達時刻の正確な事前予測や即時予測が、津波への備えと迅速な避難を促し津波被害の軽減のために最重要であることは論をまたない。それに加えて津波現象がいつまで続くのか予測することもまた、避難継続の必要性を裏付けるとともに適切な防災対応の判断にとって重要であり、津波の規模が大きいものであるほどその重要性はより一層高まる。

地震津波研究部ではこのような認識に基づき、これまでも津波の減衰過程の予測の研究に取り組んできた。本報告はこのうち、平成26年度から平成30年度にかけて実施した重点研究「津波の予測手法の高度化に関する研究」、及び令和元年度から実施している経常研究「地震と津波の監視・予測の研究」の副課題「津波予測に関する研究」の一テーマとして行った、過去の津波観測事例に基づく遠地津波の減衰予測に関する研究成果をとりまとめたものである。

気象庁は、交通政策審議会気象分科会による提言「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」（平成30年8月20日）において、津波の実況や予想に基づき津波の第1波・最大波から減衰までの津波の時間的推移や警報・注意報の解除の見通しを提供することが求められている。本報告にまとめられた研究成果がここで求められている次世代の津波業務に寄与することを期待する。

地震津波研究部では今後も引き続き、津波伝播数値計算に基づく津波全過程の時間的推移の精度向上を図る研究を進め、過去に津波の観測事例が得られていない波源海域や規模の津波についても減衰予測できるようにするなど、より高度な減衰予測手法について研究開発を進めていくことにしている。

気象研究所 地震津波研究部長
干場 充之